

投資信託委託会社における議決権行使アンケート調査結果

平成21年10月
社団法人投資信託協会

はじめに

本会では正会員である投資信託委託会社に対し、本年5月、6月に開催された株主総会における国内株式の議決権行使状況についてアンケート調査を行い、その結果を取りまとめている。

調査対象は、本会の正会員のうち、証券投資信託を運用する88社（7月末時点）である。このうち、国内株式を運用対象としている社は69社（以下「議決権行使運用会社」という）であり、これらの議決権行使状況について、以下の内容についての賛成、反対、棄権の状況について、資料1-1～1-4のとおり取りまとめている。

（１）会社提案の議案についての行使状況

- ・ 利益処分案等
- ・ 取締役選任
- ・ 監査役選任
- ・ 定款一部変更
- ・ 退職慰労金支給
- ・ 役員報酬額改定
- ・ 新株予約権発行
- ・ 会計監査人選任
- ・ 再構築関連
- ・ その他の会社提案

（２）株主提案の議案についての行使状況

- ・ 増配
- ・ 自己株式取得
- ・ 役員報酬額の開示等
- ・ 取締役（会）問題
- ・ 監査役（会）問題
- ・ 退職慰労金の削減等
- ・ その他の定款一部変更

加えて、これらの議決権行使運用会社に対して、次の内容の質問をしている。

- ・ 過去1年間における議決権行使にかかる社内規定改正の有無とその具体的な内容（資料2）
- ・ 議案の事前説明の有無とその具体的な内容（資料3）
- ・ その他議決権全般についての意見（資料4）

以下、その概要について報告する。

概要(1)

1. 反対等行使比率等について(資料1-1~1-4)

会社提案議案23万3,274件における反対等行使比率(議案に対し反対または棄権をした割合)は昨年の12%から10%へと減少している。このうち、反対等行使比率が10%を超えた議案は以下のとおり。

- ・ 監査役選任(20%)
- ・ 退職慰労金支給(24%)
- ・ 新株予約権発行(22%)

一方、株主提案3,655件に対する賛成比率(議案に対し賛成した割合)は昨年の23%から10%と半分以下に減少している。

賛成行使比率が10%を超えた株主提案の議案は以下のとおり。

- ・ 自己株式取得(33%)
- ・ 役員報酬額の開示等(29%)
- ・ 取締役(会)問題(13%)
- ・ 監査役(会)問題(15%)

概要(2)

2. 過去1年間における社内規定改定の有無について(資料2)

投資信託委託会社は、議決権行使を適正に実施するため、本会が定める「議決権の指図行使に係る規定を作成するに当たっての留意事項」を踏まえ、社内規定を作成し、当該規定の内容を開示している。

この社内規定に関し、過去1年間における改正の有無について質問したところ、議決権行使運用会社の39%の27社が何らかの改定をしていた。

主な改訂の内容は、以下のとおり。

- ・ 買収防衛策に係る議案に関する判断基準
- ・ 社外取締役や監査役等の選任に関する判断基準
- ・ その他、役員報酬や利益処分を判断するに当たっての基準の変更や、実務的な見直し等

概要(3)

3. 議案の事前説明について(資料3)

「議決権行使について事前に事業会社からの説明があったか」との質問については、議決権行使運用会社の45%にあたる31社が何らかの説明があったと回答している。昨年の51%から減少しているが、半数近くの社に対しては会社側からの説明があったといえる。

説明された主な事項は以下のとおり。

- ・買収防衛策の導入・継続等について
- ・社外取締役の独立性や選任等について

4. 議決権行使に係る意見(資料4)

その他、議決権行使について意見を求めたところ、以下のような意見が出された。

- ・総会の開催日の一層の分散化
- ・将来的な議決権行使の電子プラットフォーム化等
- ・議決権行使に係る書類等の統一化など、事務的な改善

資料1 - 1 議案(会社提案)に対する行使状況(全体表1)

議案名称	賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	反対棄権計(D) (B)+(C)	議案数合計(E) (A)+(B)+(C)	反対等行使比率 (D)/(E)%
利益処分案等	28,909	437	14	451	29,360	2%
取締役選任 1	87,486	7,779	125	7,904	95,390	8%
監査役選任 1	24,503	5,999	12	6,011	30,514	20%
定款一部変更	37,270	3,366	33	3,399	40,669	8%
退職慰労金支給	8,815	2,567	291	2,858	11,673	24%
役員報酬額改定	6,132	253	9	262	6,394	4%
新株予約権発行	3,319	951	1	952	4,271	22%
会計監査人選任	1,065	12	1	13	1,078	1%
再構築関連 2	781	37	1	38	819	5%
その他の会社提案 3	10,855	2,242	9	2,251	13,106	17%
合 計	209,135	23,643	496	24,139	233,274	10%

1・・・「取締役選任」・「取締役解任」の「反対」には、「一部反対」も含む

2・・・合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割

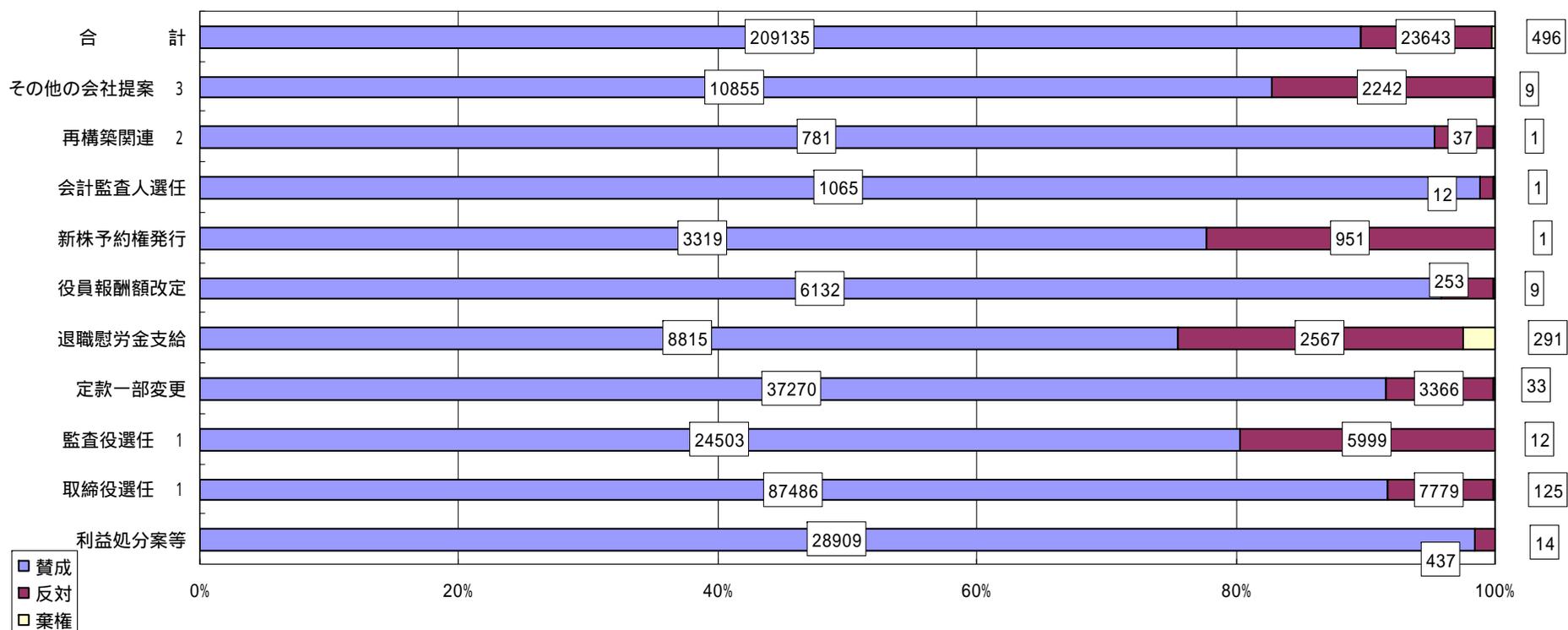
3・・・自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、補欠監査役選任等

資料1 - 2 議案(株主提案)に対する行使状況(全体表2)

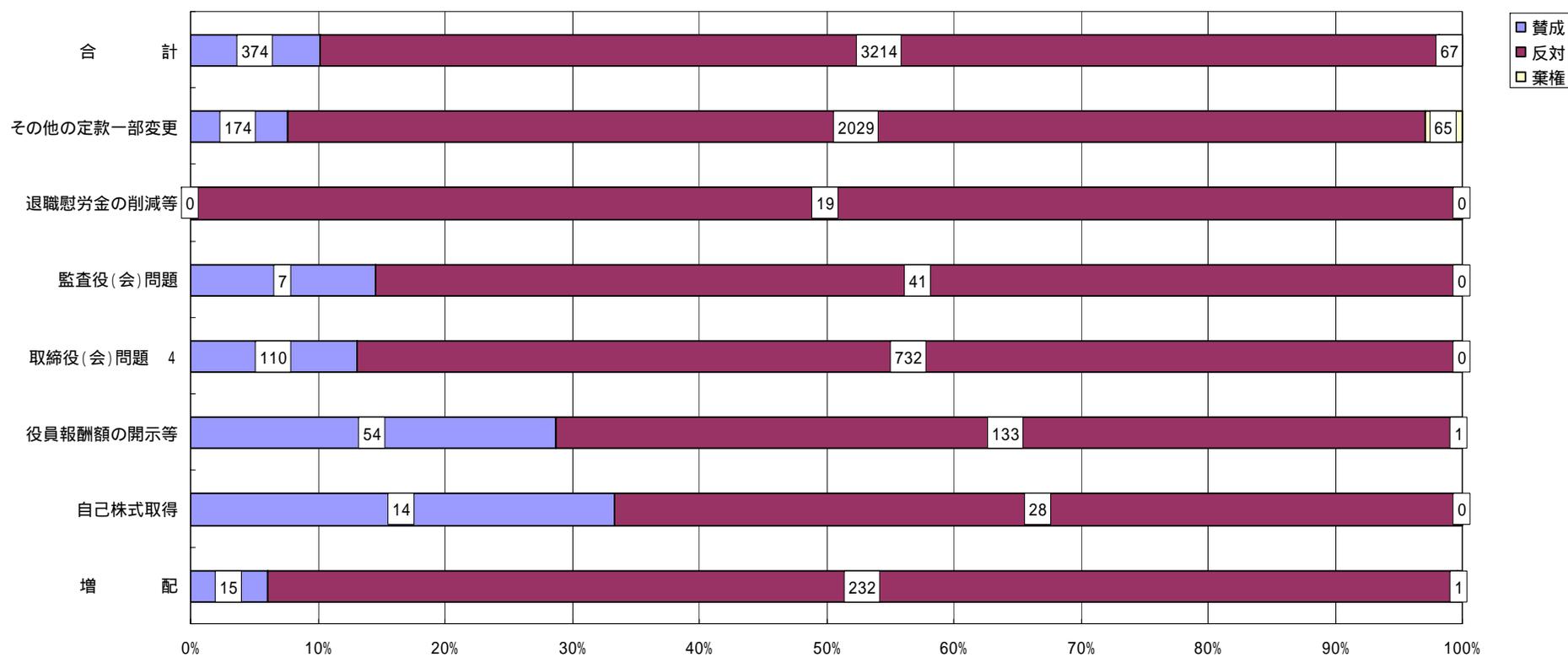
議案名称	賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	議案数合計(D) (A)+(B)+(C)	賛成行使比率 (A)/(D)%
増配	15	232	1	248	6%
自己株式取得	14	28	0	42	33%
役員報酬額の開示等	54	133	1	188	29%
取締役(会)問題 4	110	732	0	842	13%
監査役(会)問題	7	41	0	48	15%
退職慰労金の削減等	0	19	0	19	0%
その他の定款一部変更	174	2,029	65	2,268	8%
合計	374	3,214	67	3,655	10%

4・・・取締役の解任等

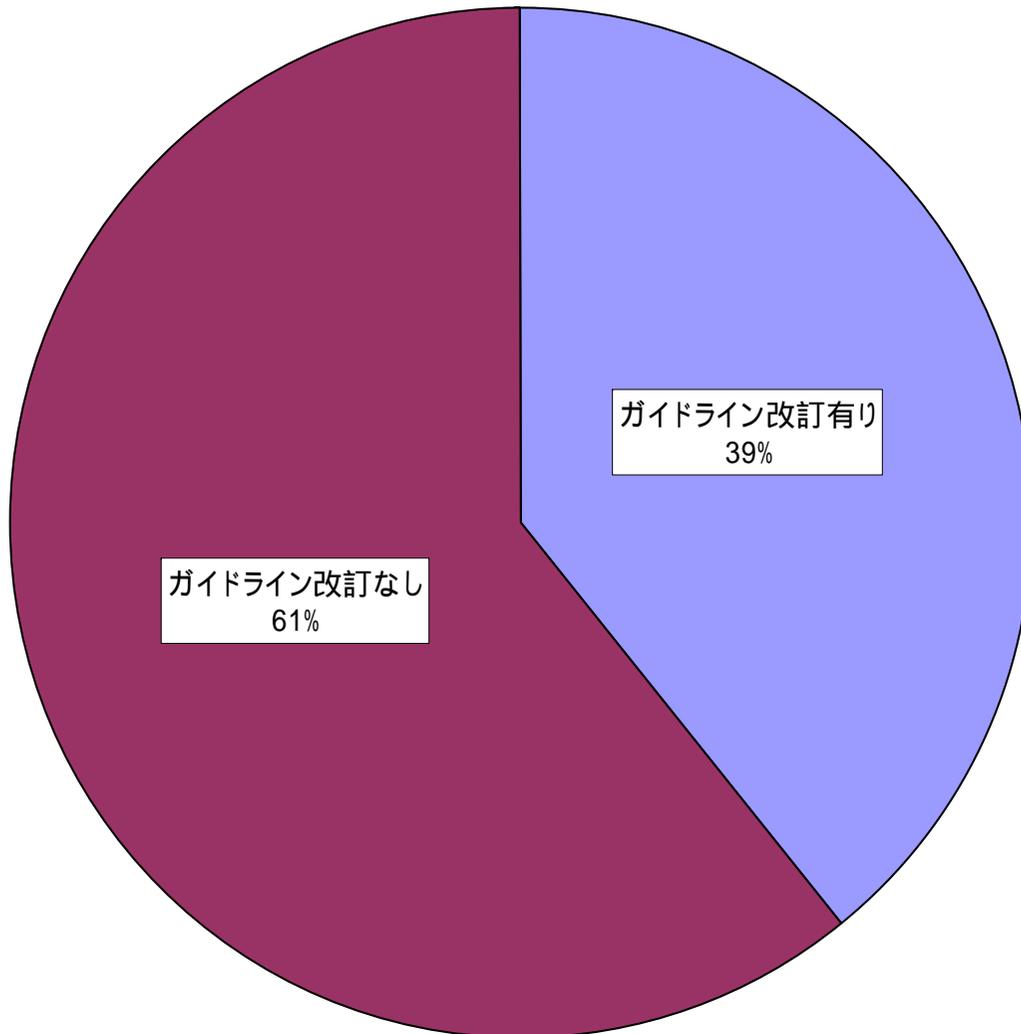
資料1 - 3 議案(会社提案)に対する行使状況(全体グラフ1)



資料1 - 4 議案(株主提案)に対する行使状況(全体グラフ2)



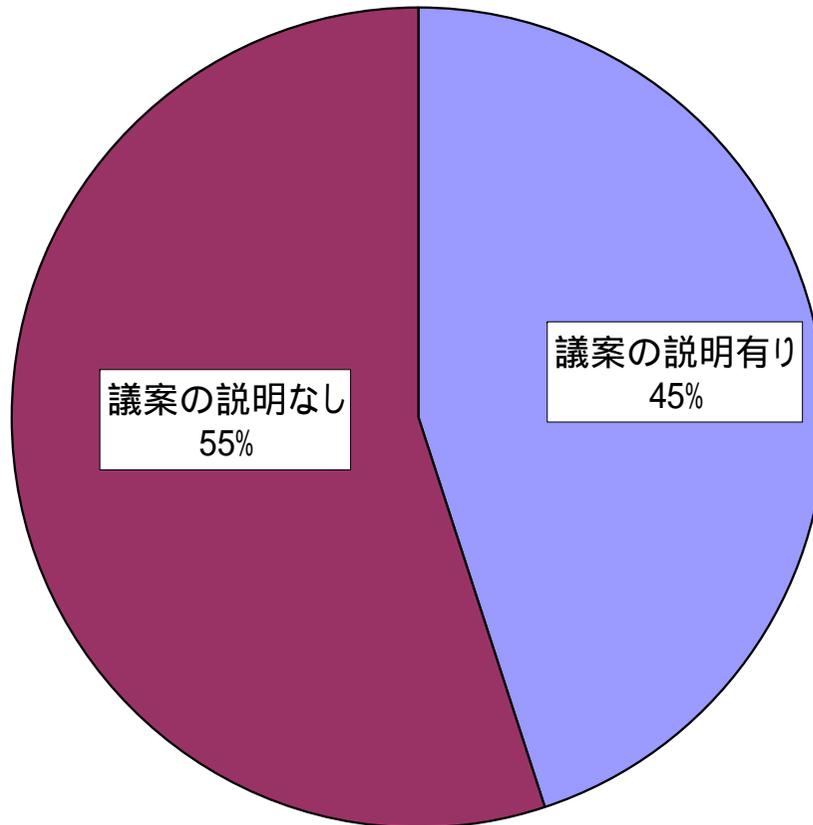
資料2 過去一年間における社内規定の改定の有無



改訂の主な内容

- ・買収防衛策に係る議案に関する判断基準等
- ・社外取締役や監査役等の選任等に関する判断基準等
- ・その他(役員報酬、利益処分関係、実務的な見直し、整理等)

資料3 議案の事前説明について



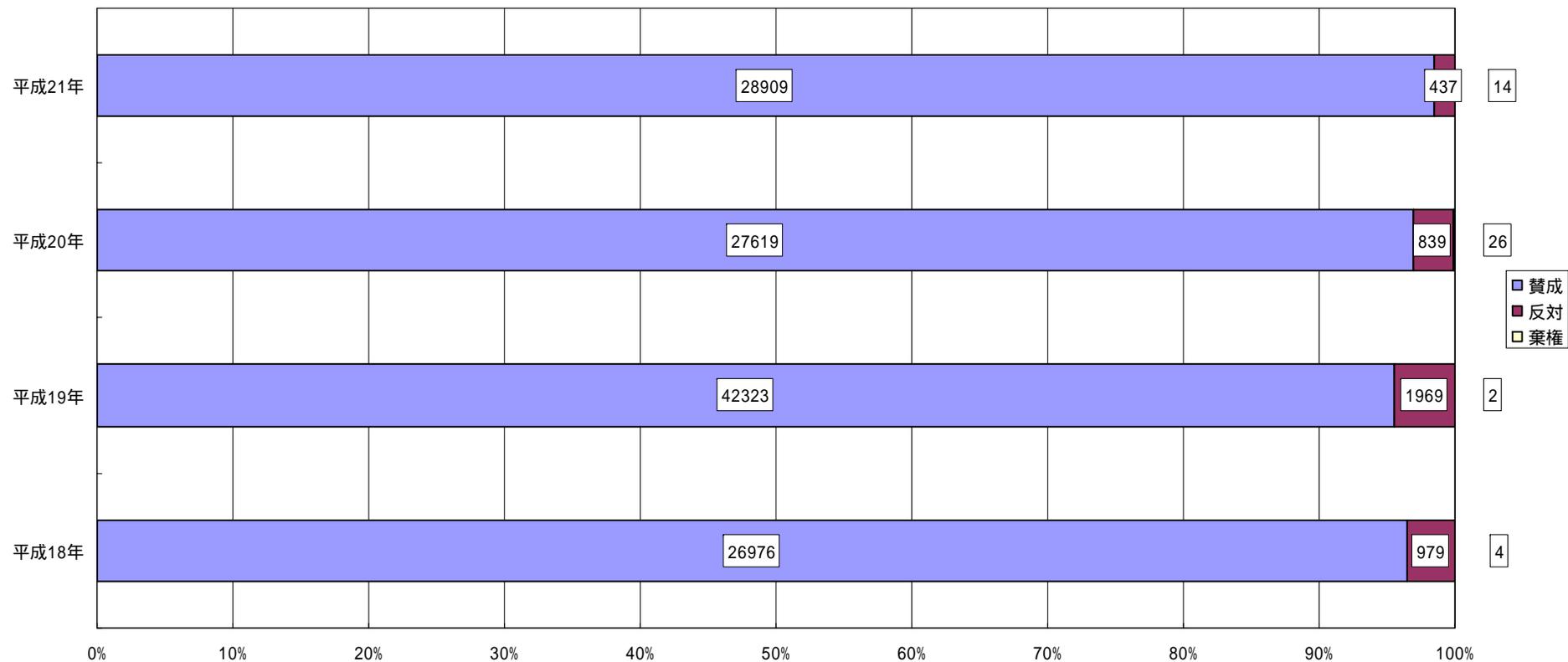
事前説明の主な内容

- ・買収防衛策の導入・継続等について
- ・社外取締役の独立性や選任等について

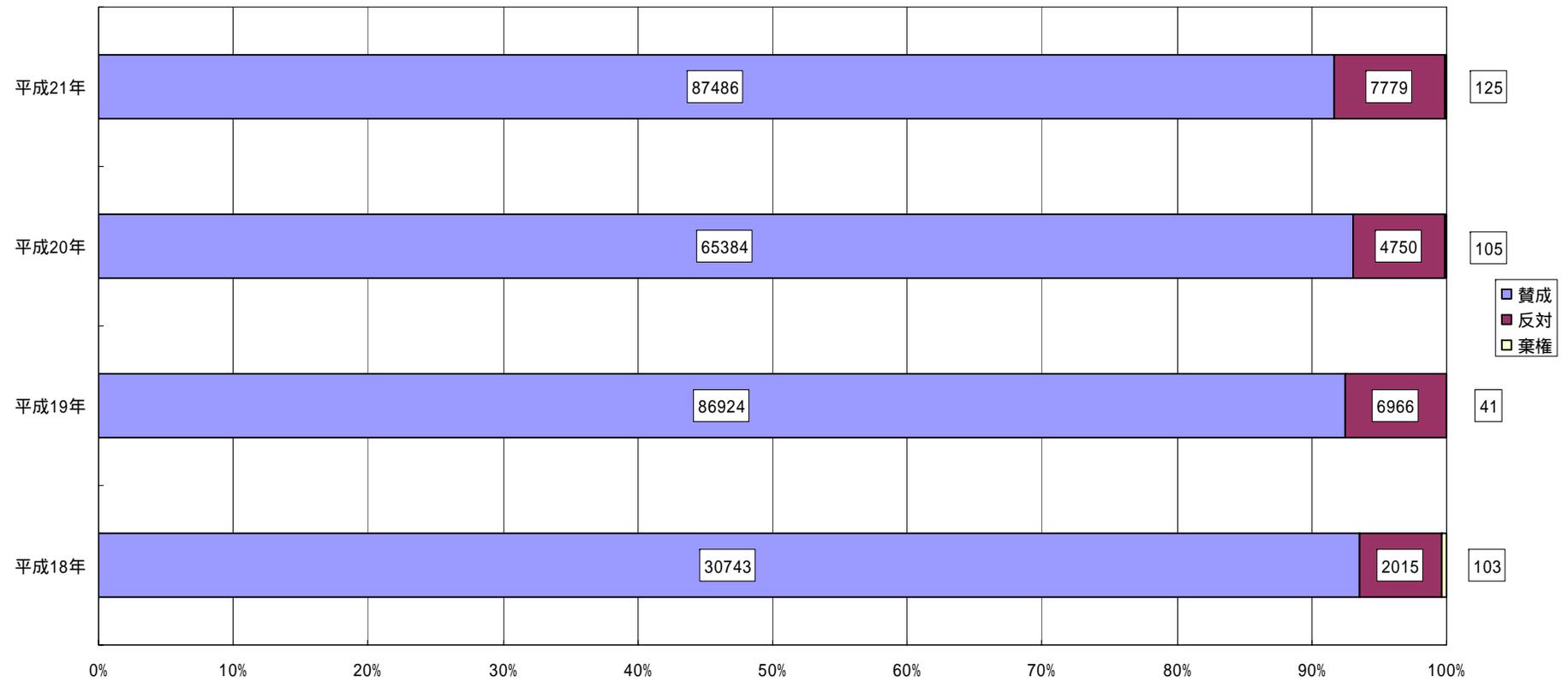
資料4 議決権行使に係る主な意見

- ・分散化傾向にあるとはいえ、依然として開催時期が集中しているので、総会開催日の一層の分散化を促進して欲しい
- ・中長期的な視点で考えると議決権行使の電子プラットフォーム化が望まれる
- ・議決権行使に係る書類等の統一化など、事務的な改善

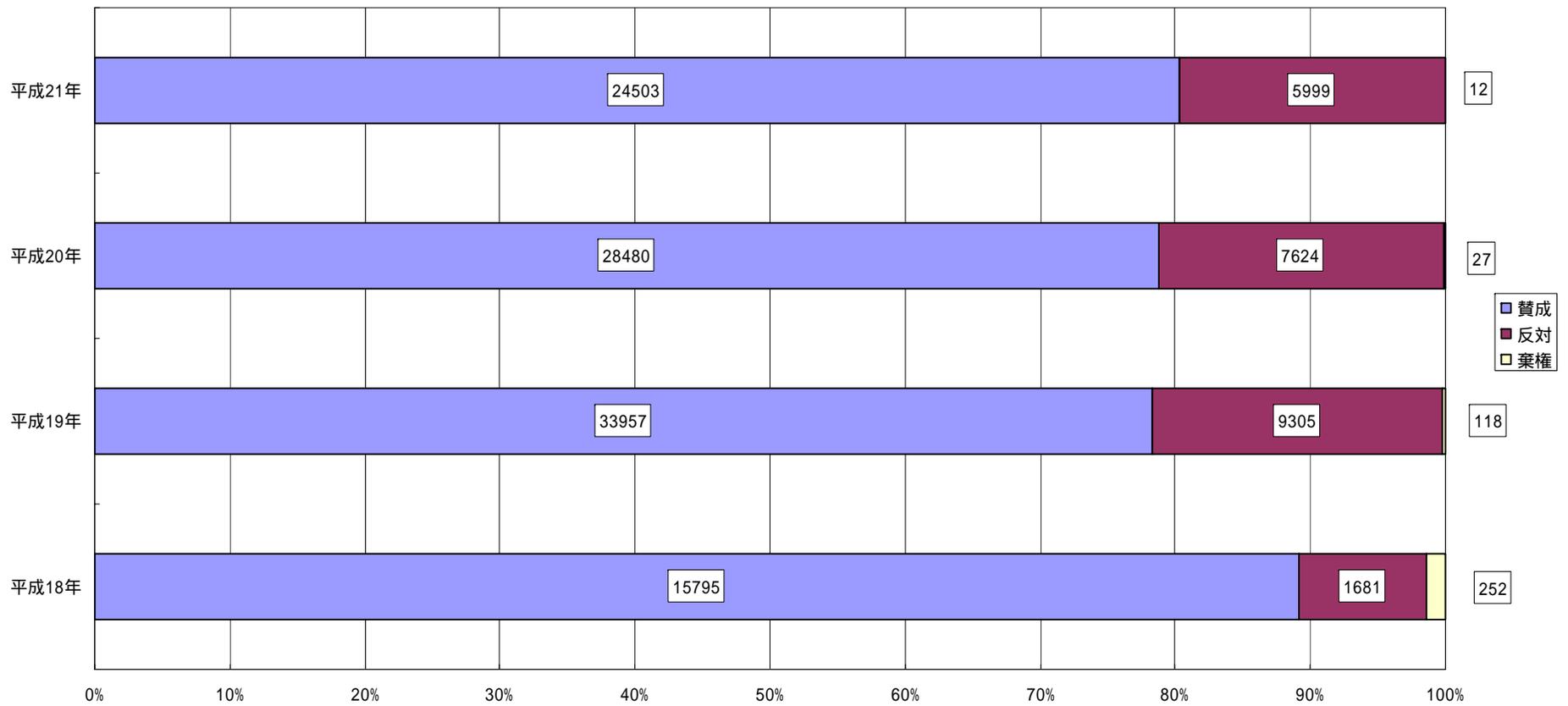
【参考:時系列】 会社提案 利益処分案等



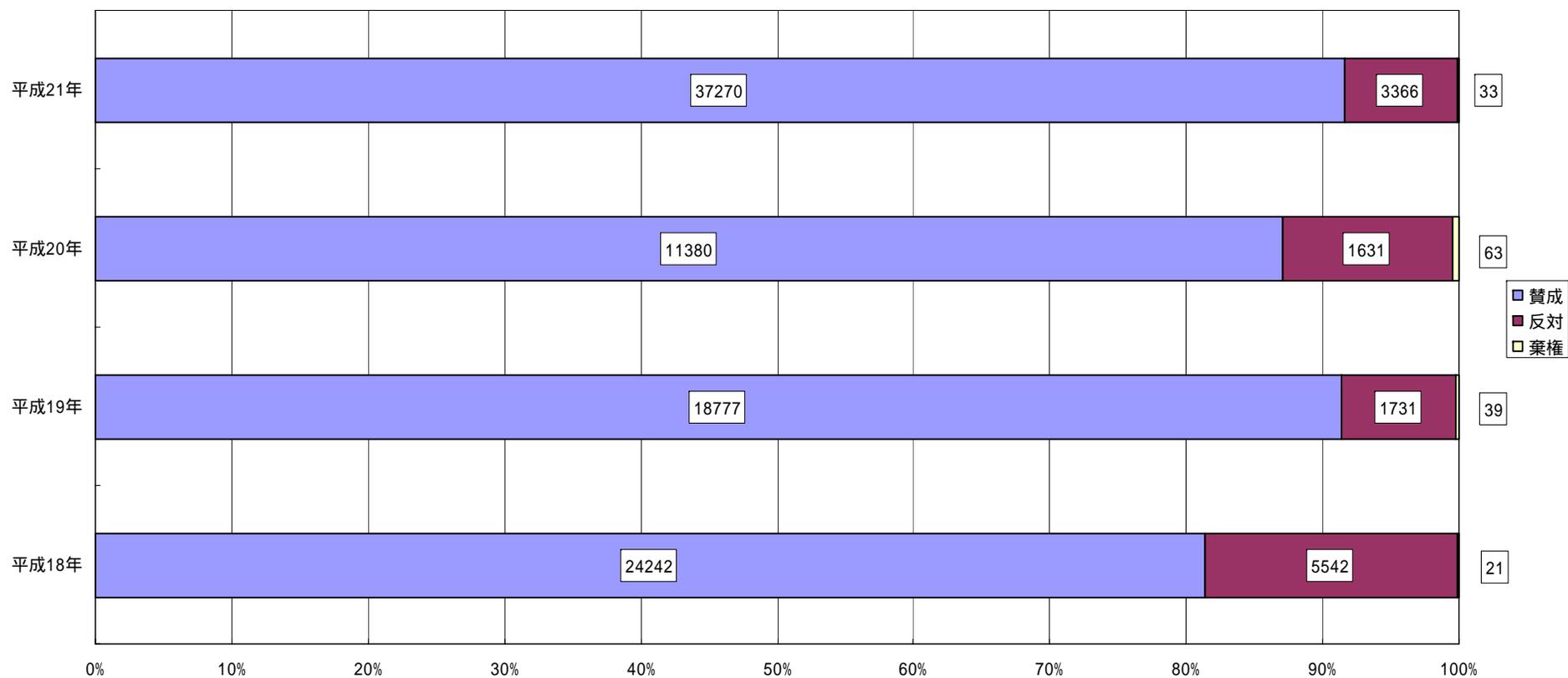
【参考:時系列】 会社提案 取締役選任



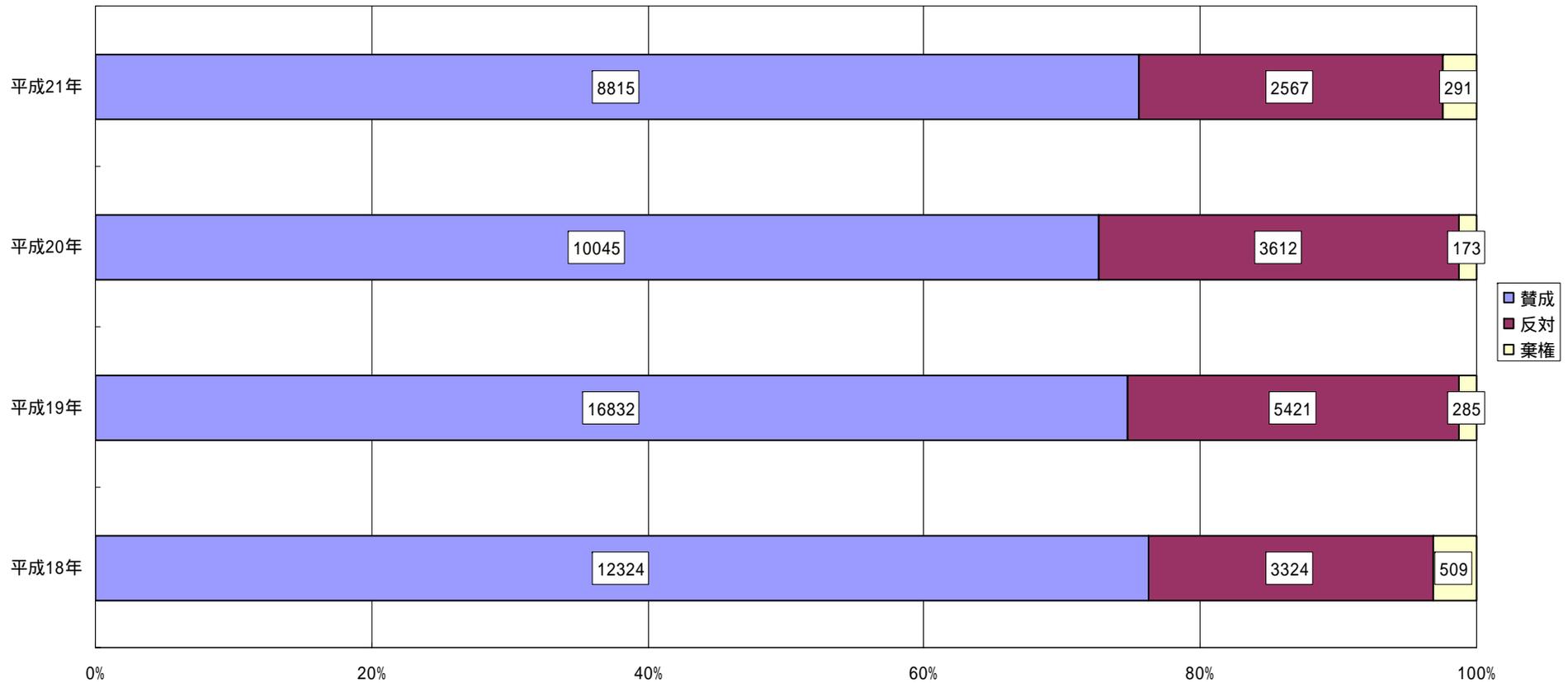
【参考:時系列】 会社提案 監査役選任



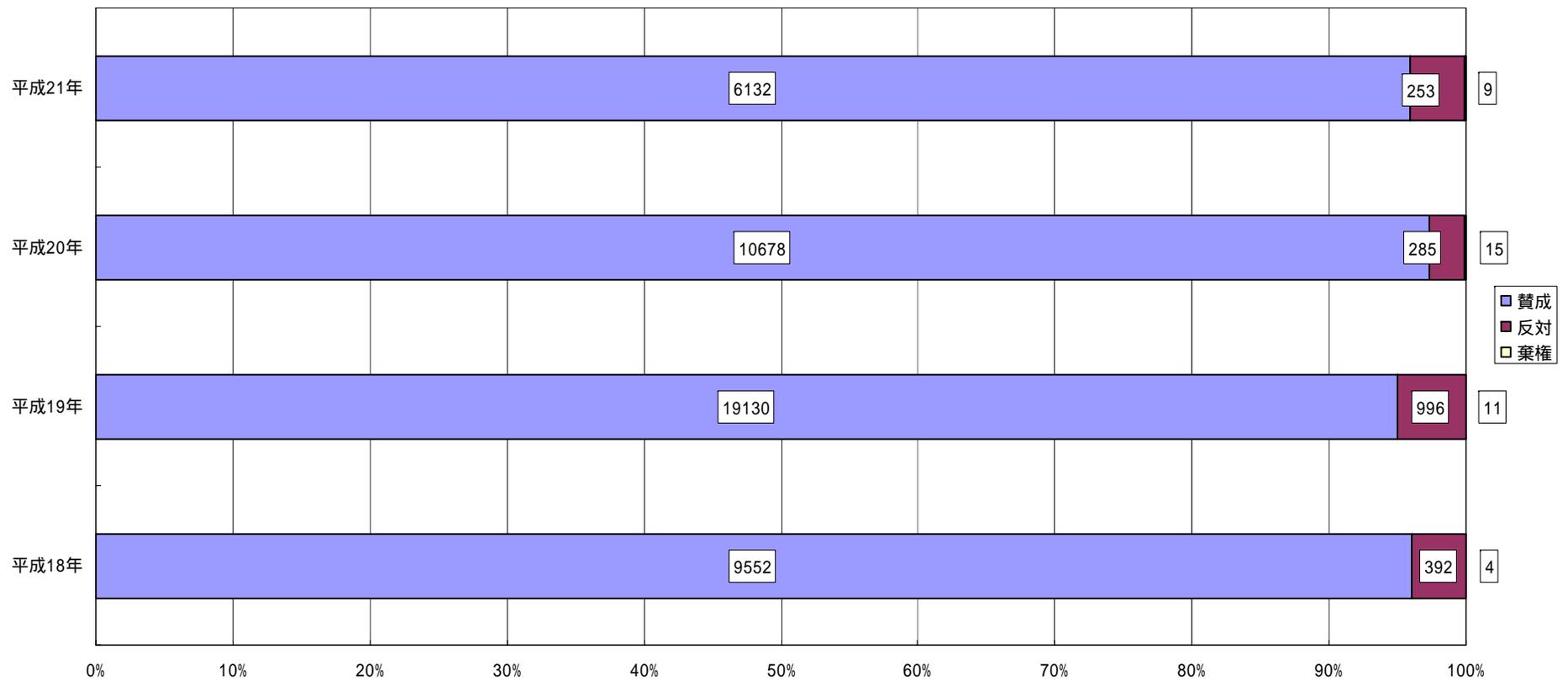
【参考:時系列】 会社提案 定款一部変更



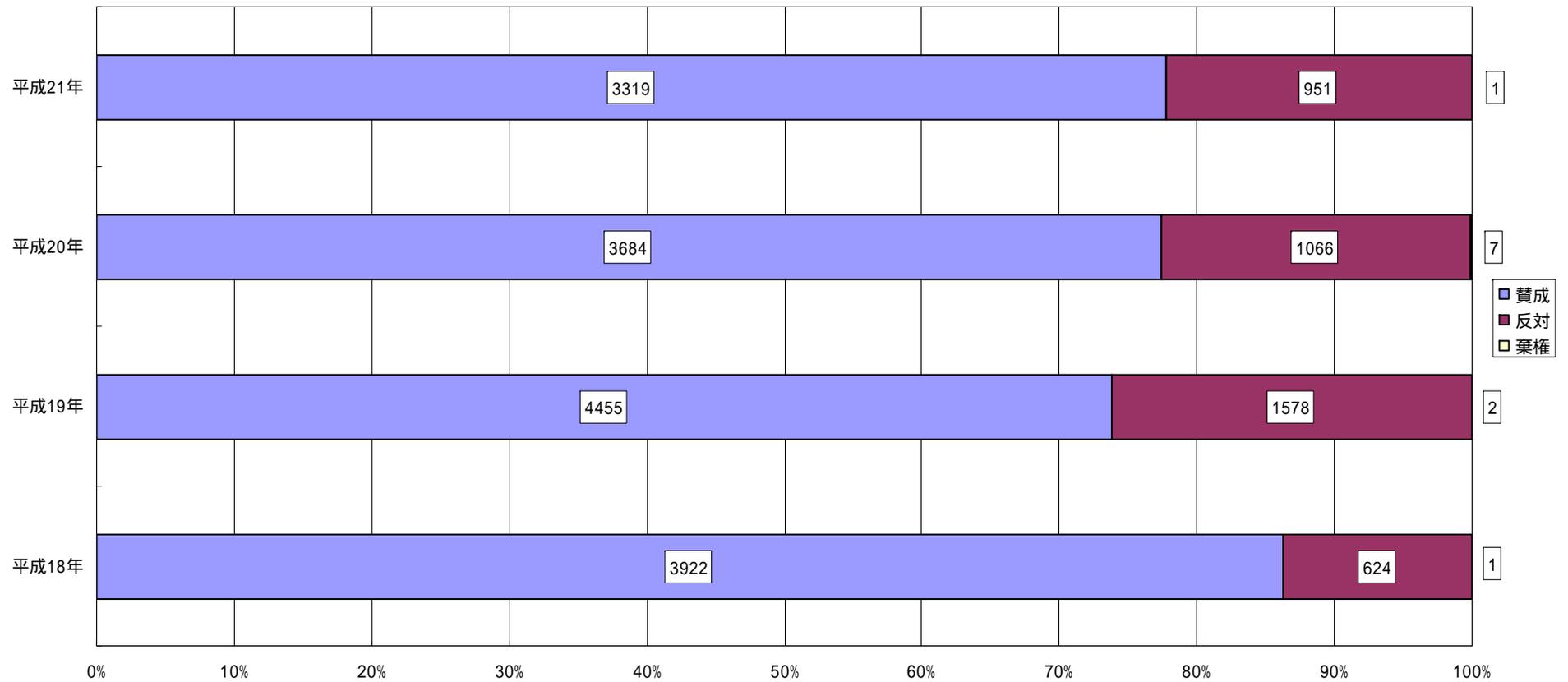
【参考：時系列】 会社提案 退職慰労金支給



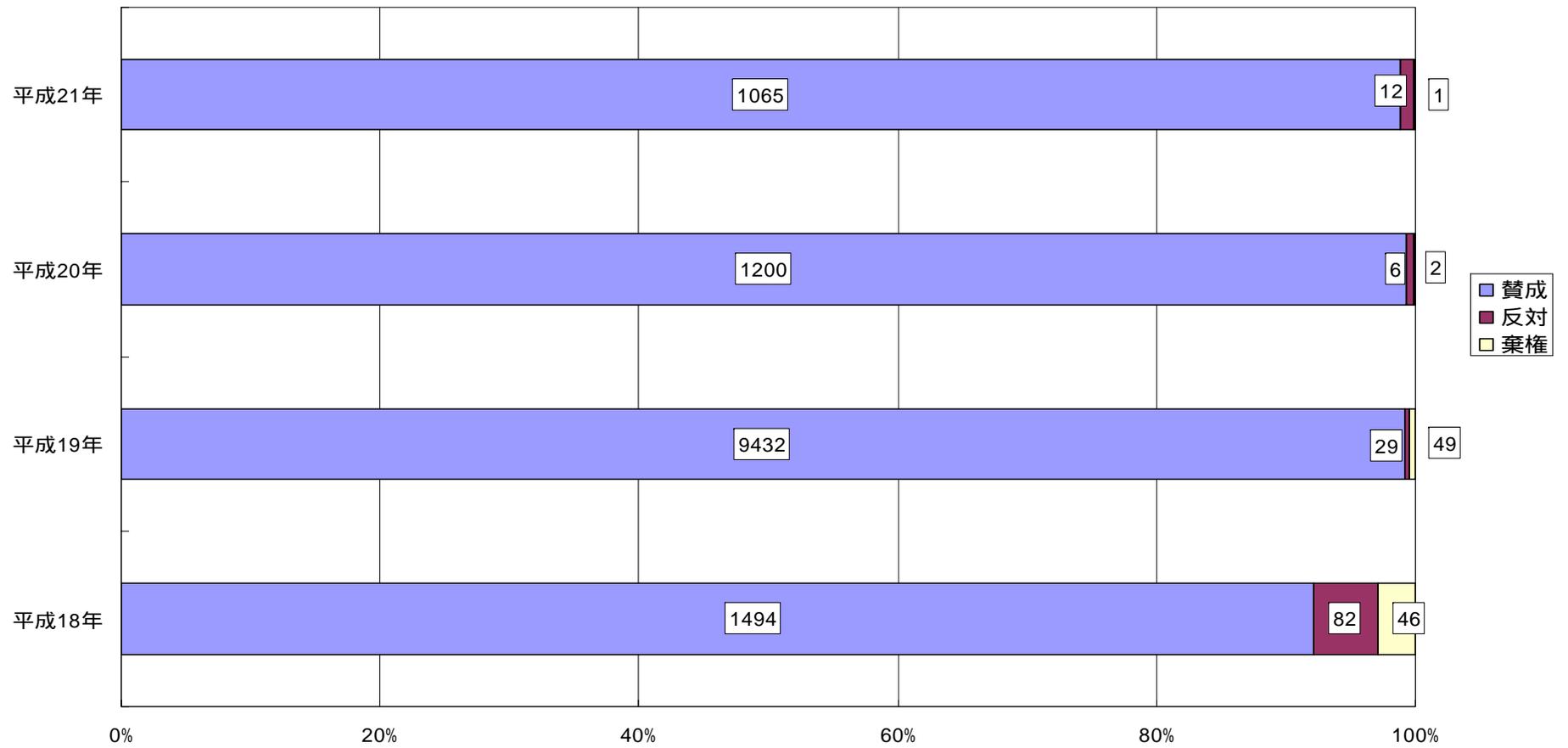
【参考:時系列】 会社提案 役員報酬額改定



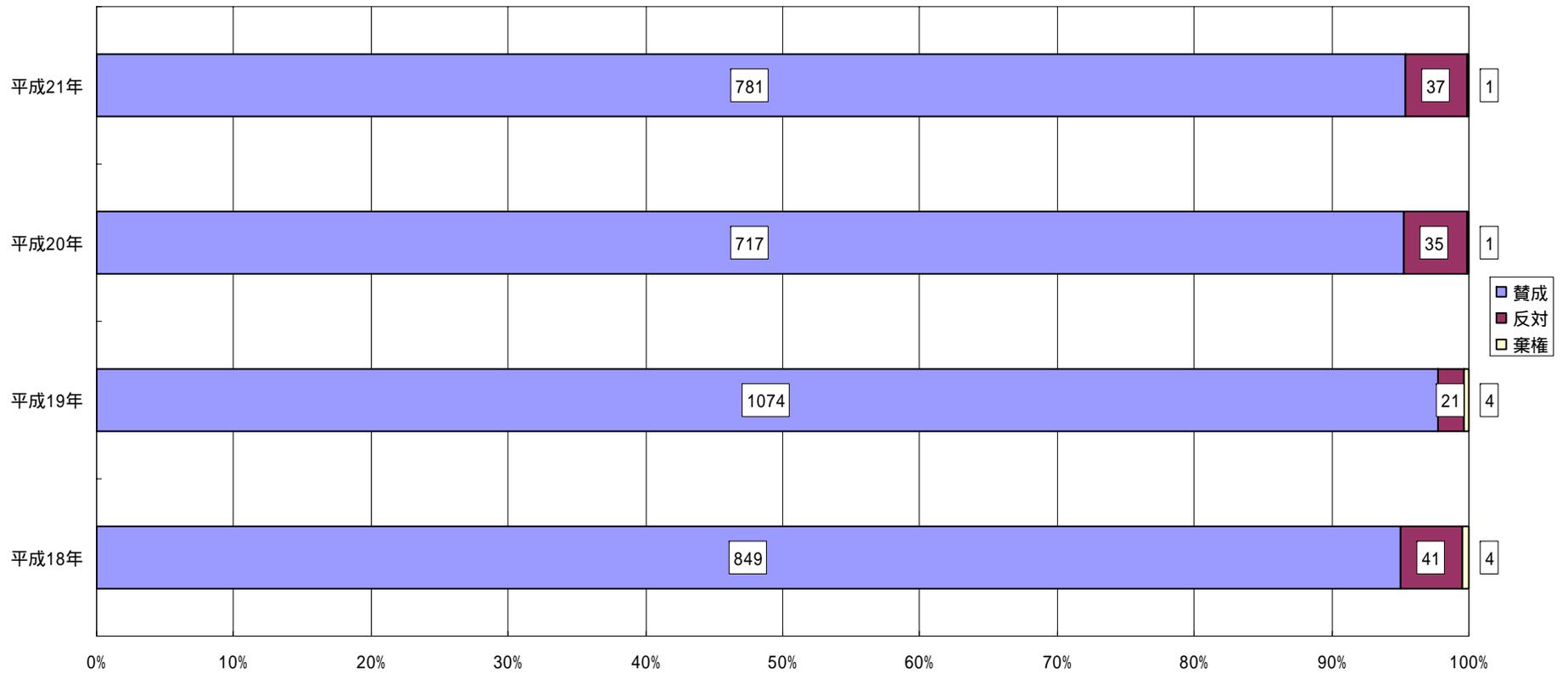
【参考:時系列】 会社提案 新株予約権発行



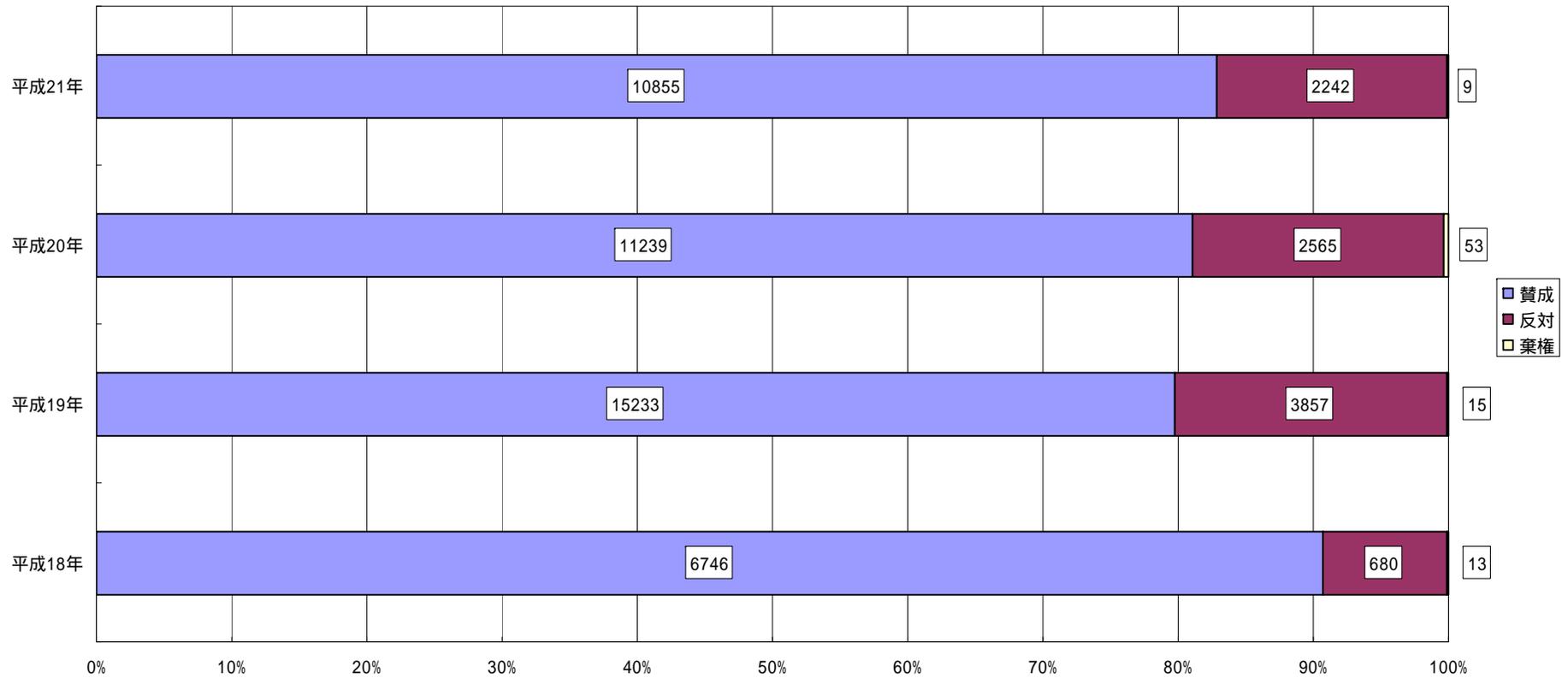
【参考:時系列】 会社提案 会計監査人選任



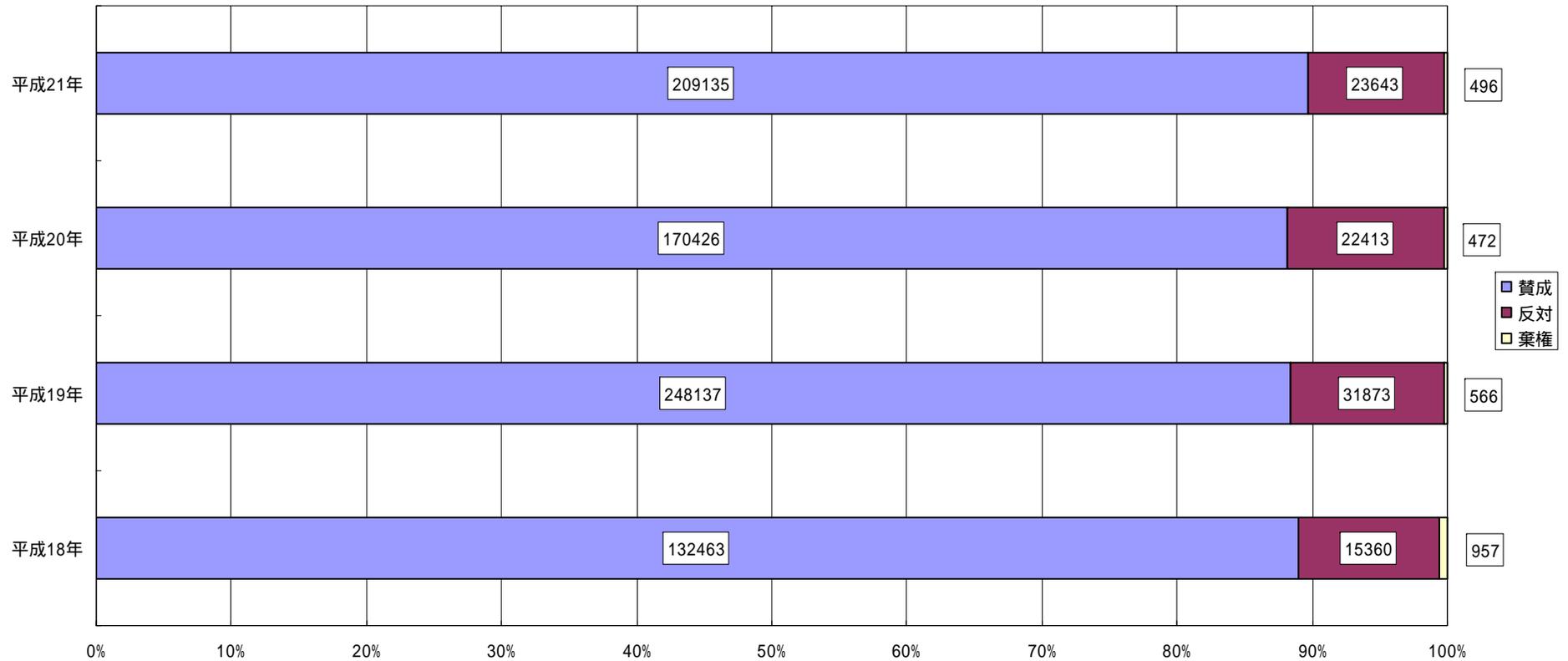
【参考:時系列】 会社提案 再構築関連



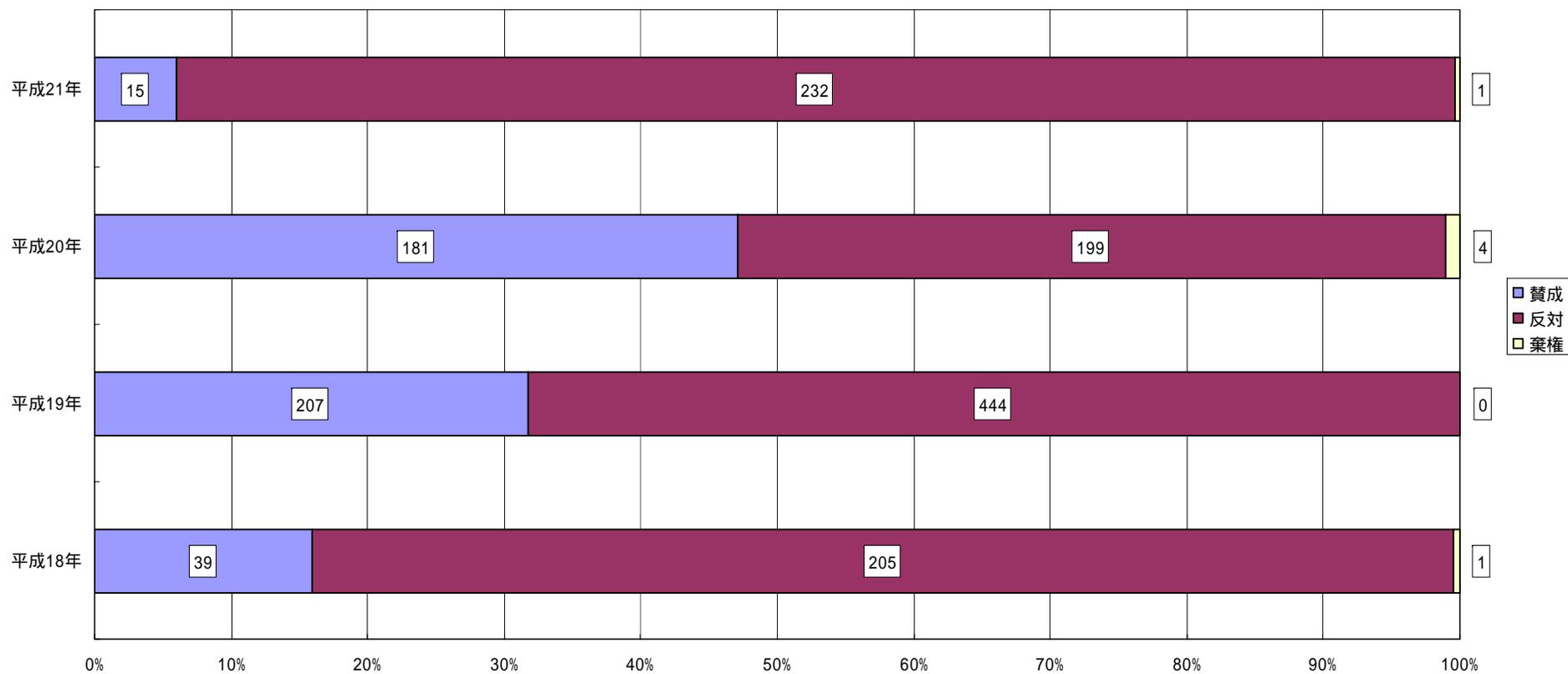
【参考:時系列】 会社提案 その他の会社提案



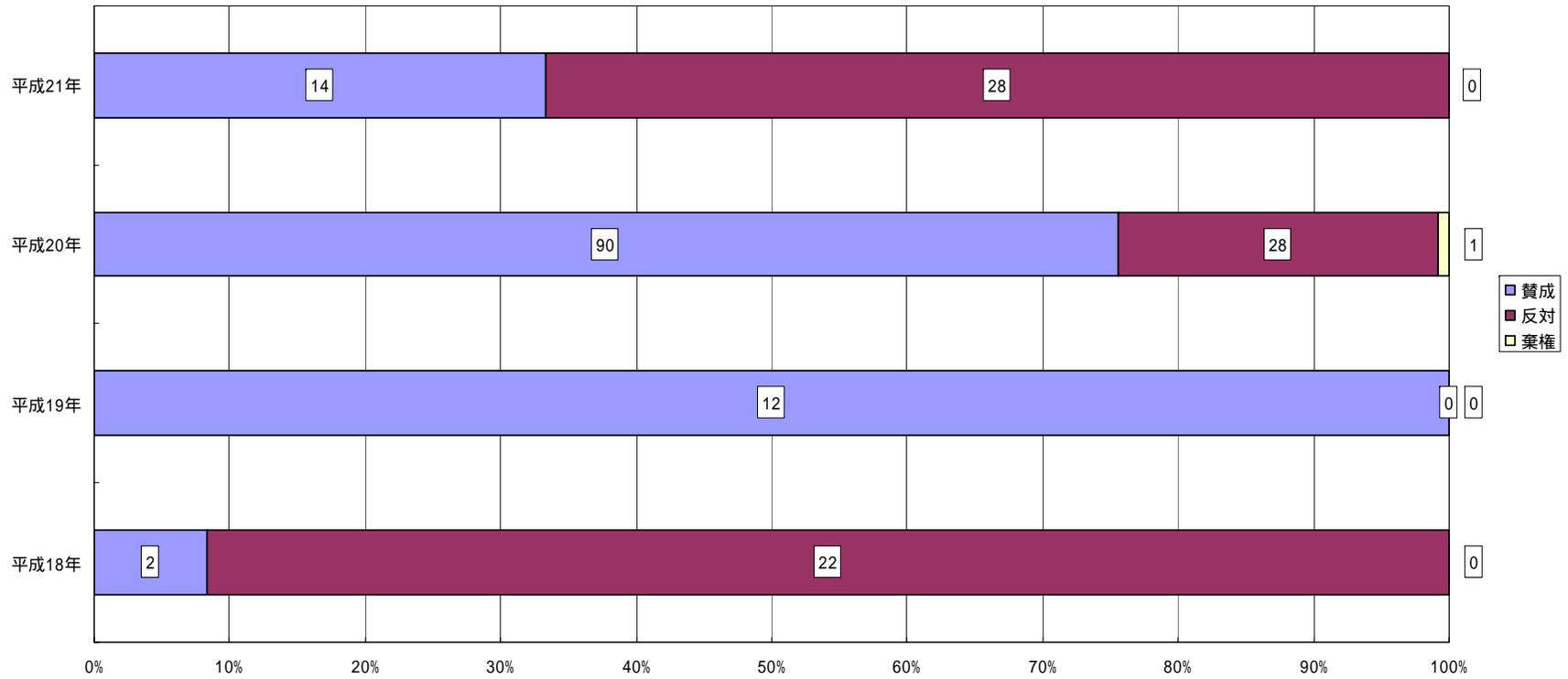
【参考:時系列】 会社提案 議決権行使件数合計



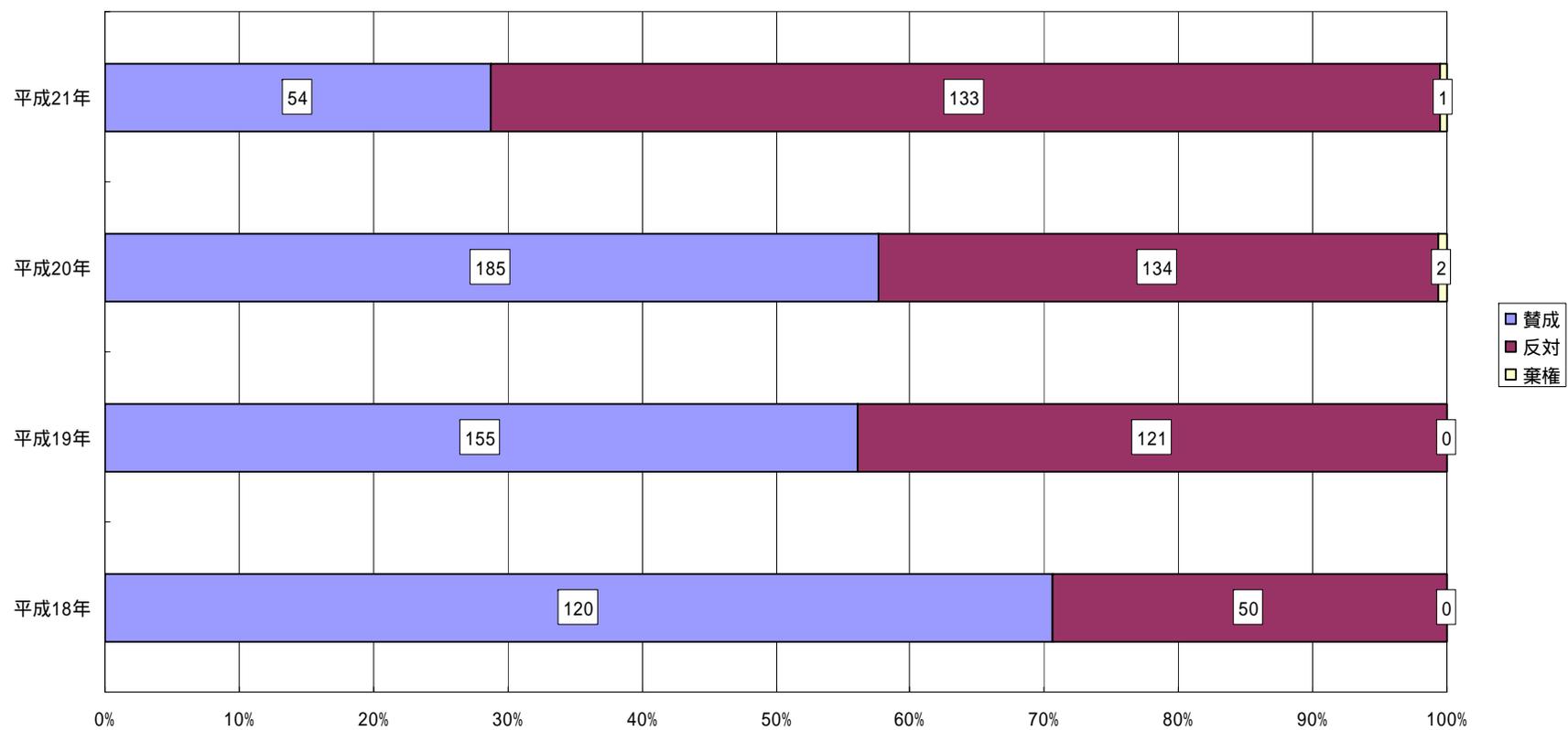
【参考:時系列】 株主提案 増配



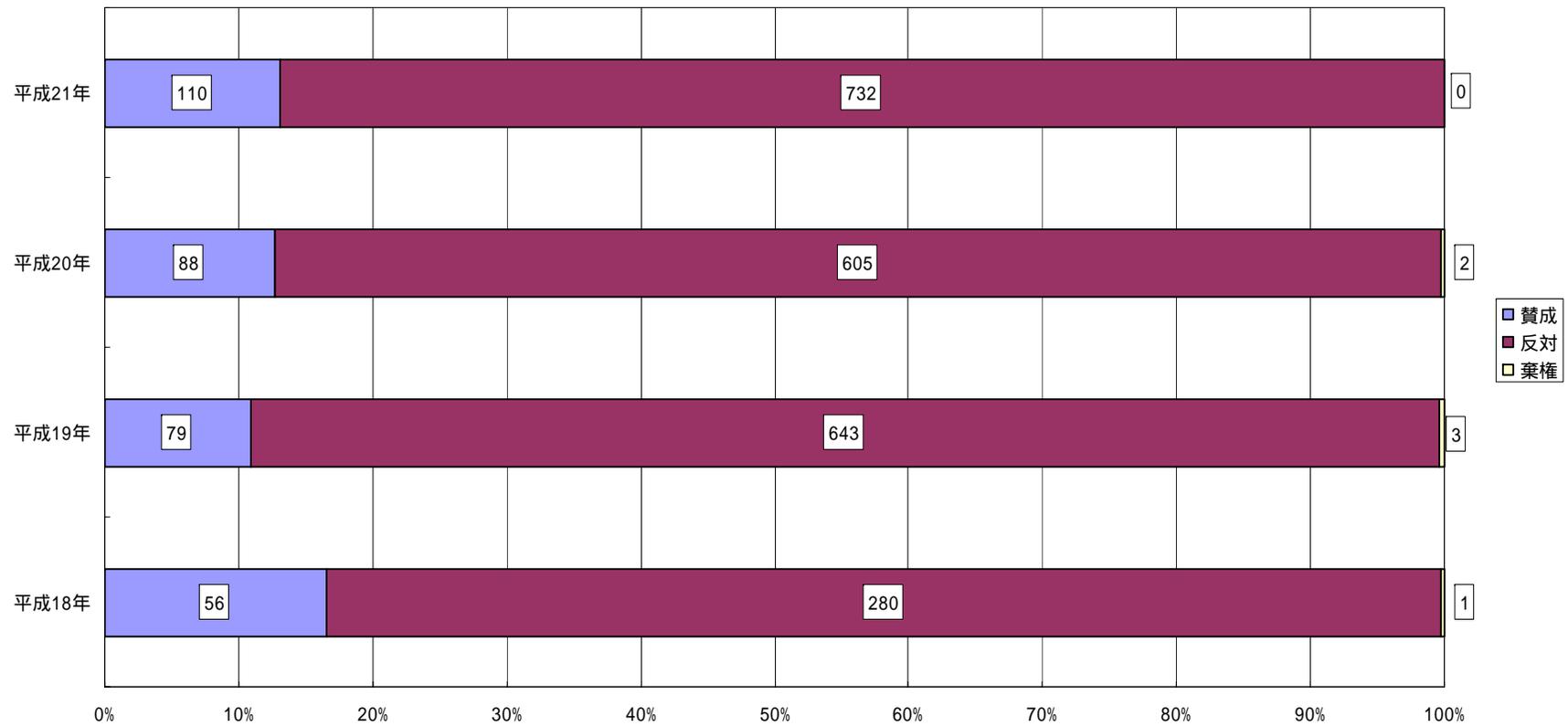
【参考:時系列】 株主提案 自己株取得



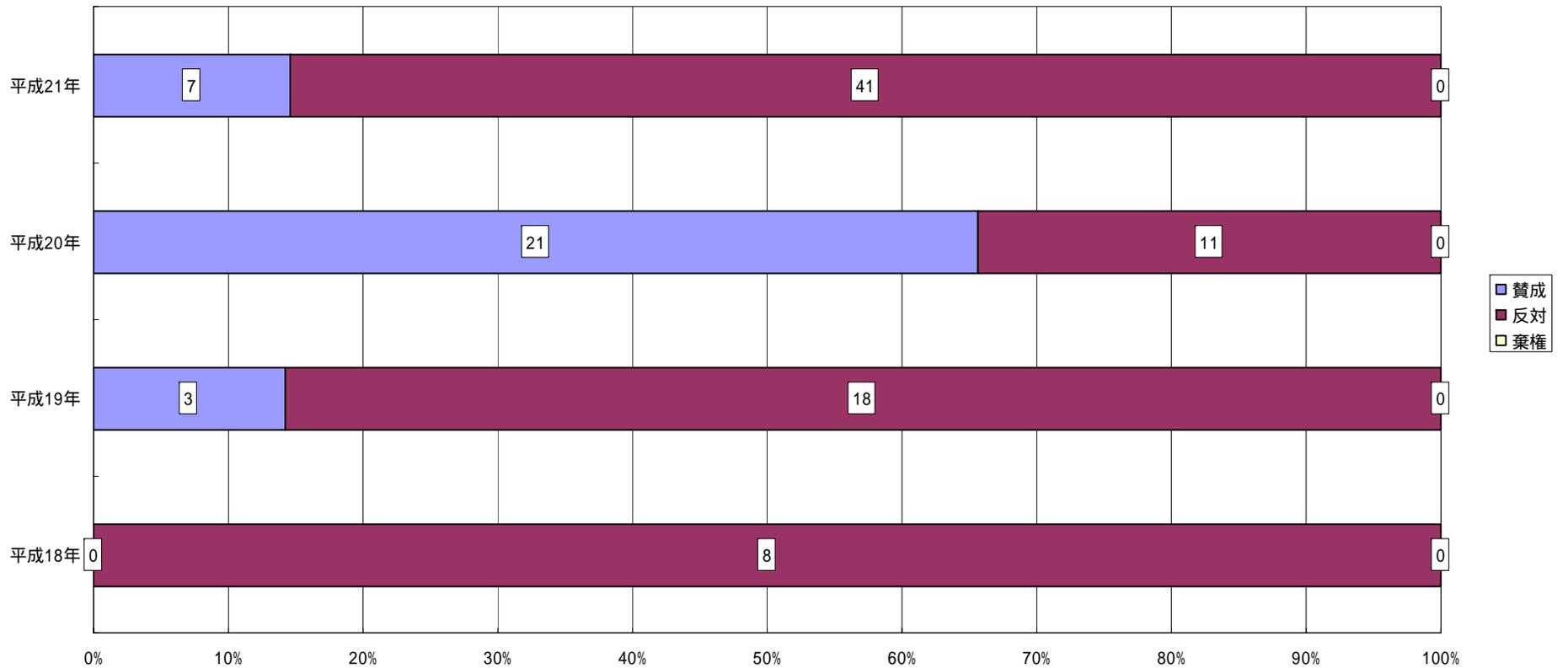
【参考:時系列】 株主提案 役員報酬額の開示等



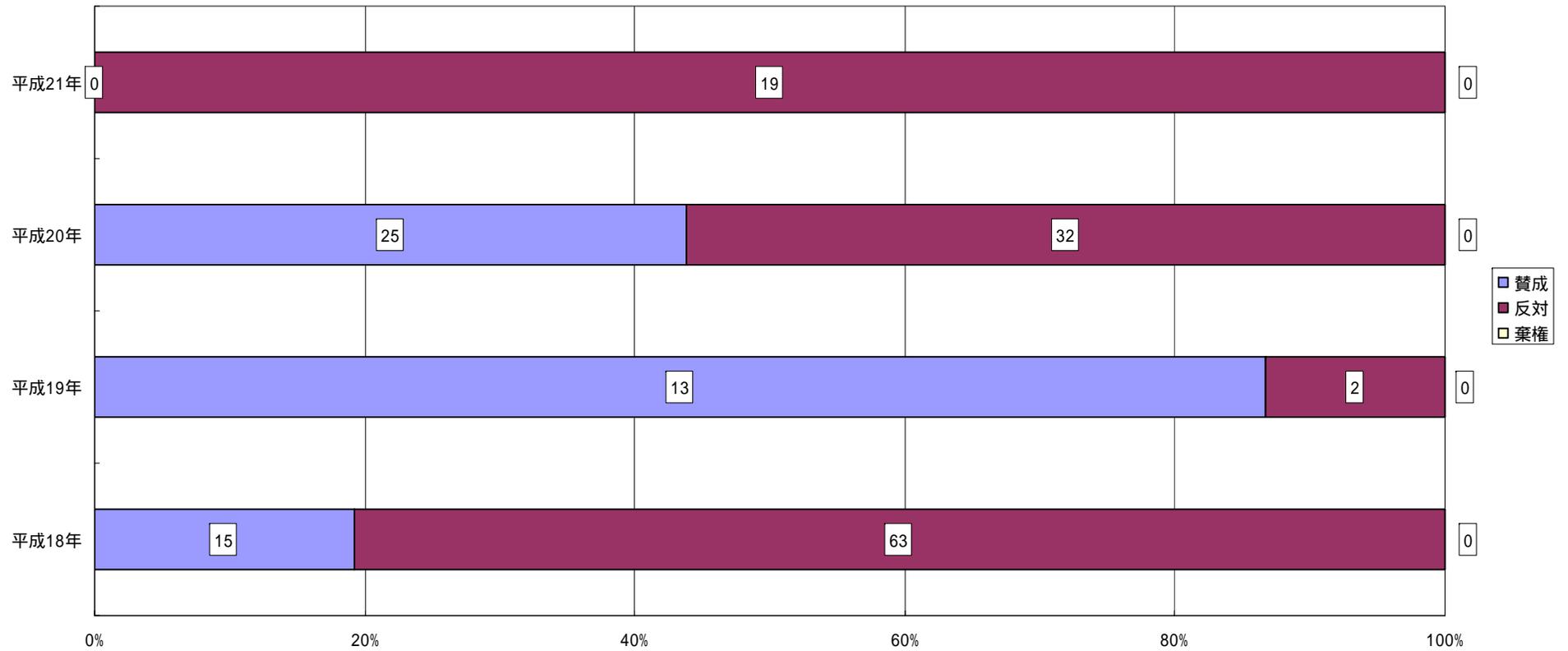
【参考:時系列】 株主提案 取締役(会)問題



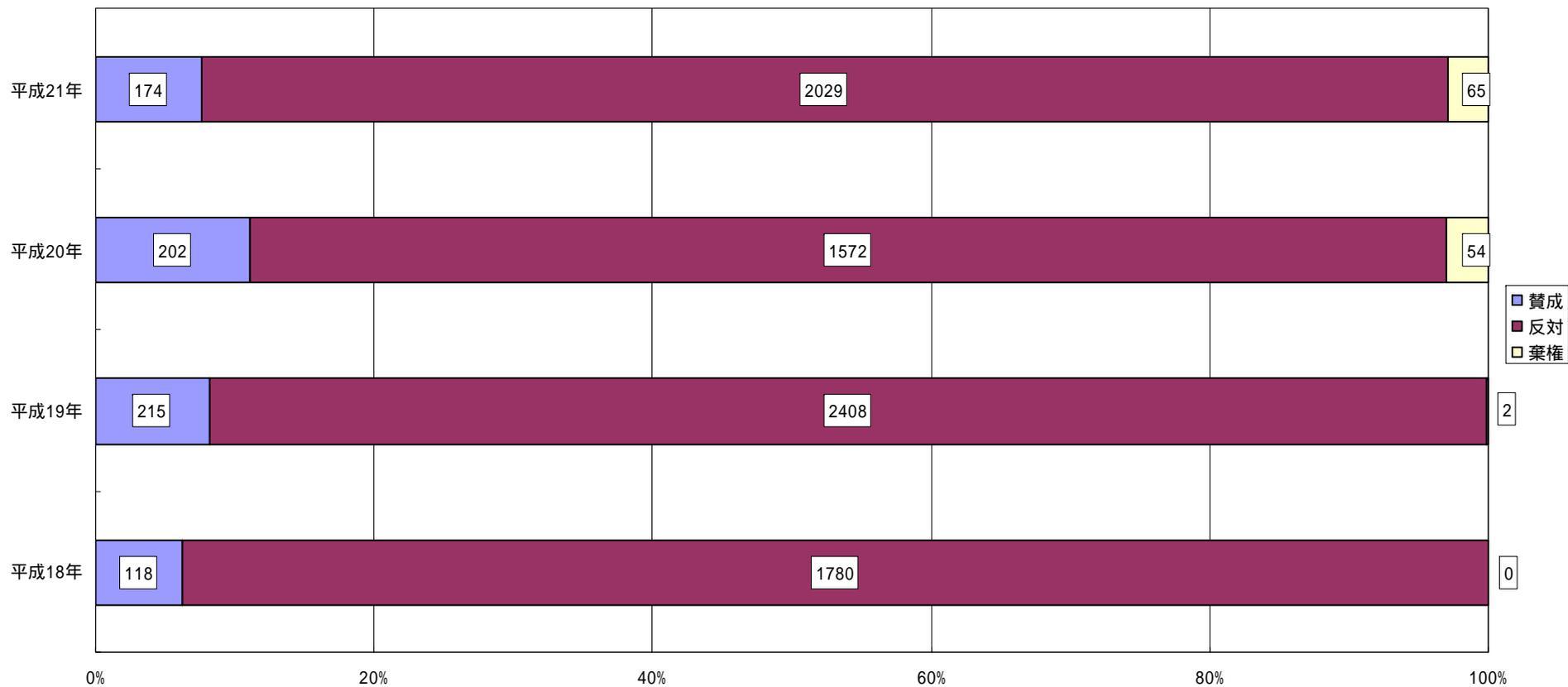
【参考：時系列】 株主提案 監査役(会)問題



【参考:時系列】 株主提案 退職慰労金の削減等



【参考:時系列】 株主提案 その他の定款一部変更



【参考:時系列】 株主提案 議決権行使件数合計

